

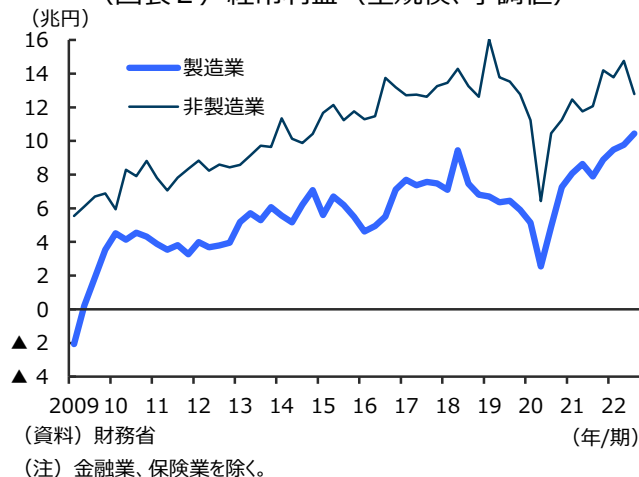
7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 7～9月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比+0.8%と、4四半期連続の増収。製造業は、供給制約の緩和による生産や輸出の増加を受けて、輸送機械を中心に増収。夏場の感染拡大を受けて人出の回復が停滞したことから、非製造業は小幅に減収（図表1）。
- (2) 全産業ベースの経常利益は同▲5.3%と、4四半期ぶりの減益。増収となった製造業は同+6.9%と増益ペースが加速。非製造業は、減収と仕入れコストの増加を背景に同▲13.3%の減益（図表2）。10～12月期は、全国旅行支援などの下支えもあり、対面型サービスを中心に非製造業の企業収益が改善すると予想。もっとも、海外経済の減速を受けた生産の伸び悩みや、資源高や円安による原材料コストの高止まりなどが企業収益を下押し。
- (3) 設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、全産業ベースで前期比+2.7%と、4四半期連続の増加（図表3）。これまで回復をけん引してきた製造業が減少した一方、省力化に向けたデジタル投資など、アフターコロナを見据えた設備投資が非製造業で増加。
- (4) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される7～9月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資と公共投資が上方改定される見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率▲1.1%（前期比▲0.3%）と、1次QE（前期比年率▲1.2%、前期比▲0.3%）から小幅に上方改定される見込み。

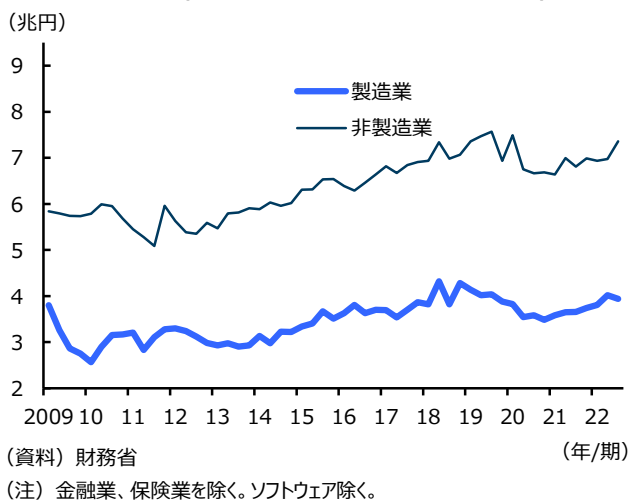
(図表1) 売上高（全規模、季調値）



(図表2) 経常利益（全規模、季調値）



(図表3) 設備投資（全規模、季調値）



(図表4) 7～9月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.3	▲1.2	▲0.3	▲1.1
内需 (寄与度)	(0.4)	(1.4)	(0.4)	(1.6)
民間 (寄与度)	(0.3)	(1.2)	(0.3)	(1.3)
個人消費	0.3	1.1	0.3	1.1
住宅投資	▲0.4	▲1.7	▲0.4	▲1.7
設備投資	1.5	6.3	1.8	7.2
民間在庫 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.3)
官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)
政府消費	0.0	0.0	0.0	0.0
公共投資	1.2	4.9	1.5	6.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.7)	(▲2.6)	(▲0.7)	(▲2.6)
輸出	1.9	7.9	1.9	7.9
輸入	5.2	22.6	5.2	22.6
名目GDP	▲0.5	▲2.0	▲0.4	▲1.7

(資料) 内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 白石 尚之 (shiraishi.naoyuki@jri.co.jp , 080-3258-2374)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。